

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その64)

[2017年10月1日(日)]

○今朝の東京新聞には山口二郎氏の『混乱期への対処』と題するコラムが掲載されていた。最近の小池百合子氏の言動には、筆者も幻滅を感じているが、小池氏に良いようにあしらわれている前原氏にもがっかりである。政治家とは一体何なのだろうか。山口氏の言われる「ここは政治家一人一人が、自分の原理原則と良心に照らして恥じない行動をとる」時ではないかと思われる。先日(9/27)の東京新聞“論説室から”というコラムに『政治屋と政治家』と題する論説

衆議院解散と同時に民進党も事実上解散し、総選挙は自民・公明の与党、希望の党、共産・社民の左派という三つの勢力が争う構図となった。私自身、野党協力を進めるべく動いてきた。前原代表には裏切られた思いだが、政治の世界では裏切られる方がバカだ。嘆いていても仕方ない。これからどうするかを考えなければならぬ。現在の日本政治にとつての最大の課題は権力を私物化し、暴走を続けてきた安倍政権に対し、一度ブレーキをかけることである。それには主義主張は後回しにして大きな野党をつくり、自民党を凌駕するのが手っ取り早い方法のように見える。新党が本心に寛容な保守の政党なら、大結集も可能だろうと私も考えた時期があった。だが、小池氏の女帝然とした他人を見下した態度を見ると、この塊が権力をとつても憲法や民主主義の破壊が進むのは同じかもしれないという危惧がある。この総選挙で一気に政権交代とまでいかなかったも、今まで安倍政権による憲法破壊に正攻法で抵抗してきた立憲主義勢力を政治の選択肢としてきちんと残すということも安倍政治を止めるための一つの道筋だと思つた。早晩大きな政変再編が起るに違いないのだから。ここは政治家一人一人が、自分の原理原則と良心に照らして恥じない行動をとる、それを市民が支えるしかない。(法政大教授)

2017.10.1

が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「夜回りで何度か都内の自宅を訪れたことがある。破綻した日本長期信用銀行の処理を主導した金融再生委員長時代だったと思う。一つ一つの質問に、こちらが恐縮するくらい丁寧に誠実に答えてくれたことを思い出す。谷垣禎一さんが次期衆院選に出馬せず引退するという報に触れ、残念な気持ちでいっぱいだ。昨夏、趣味のサイクリング中に転倒、大けがをした。総選挙は来年と予想してリハビリに努めていたが、突然の解散一か月総選挙となり、やむなく再起を断念した、と周囲は説明した。本人の胸中は察するに余りある。歴代の自民党総裁経験者の中でただ一人、首相や衆院議長など三権の長に就くことがなかった。だが財政、金融、法務など政策面と人柄から数少ない真のステーツマンだった。ステーツマンとは国民の畏敬の念を集める政治家を指し、私利や党利を追求するポリティシャン(政治屋)と明確に区別される。では、このご仁らはどちらか、首相のお友達に便宜が図られたかが疑われる問題の追及から逃げるかのように臨時国会の召集を拒み、ようやく開くかと思えば審議なしに解散へ。自分たちに有利となるタイミングばかりを考え、憲法の定めだろうが、権力側として守るべき節度や作法や矜持だろうがお構いなし。選挙に勝つためなら何でもありという人たちだ。政治屋か政治家か。選ぶ側の目こそ問われるだろう。(署名記事)」

[2017年10月3日(火)]

○今朝の東京新聞“筆洗”から。「体は馬や鹿のようだが、頭に角を持つユニコーン＝一角獣がなぜ、この世界から消えたか。アイルランドのフォークグループ、アイリッシュ・ローバーズのヒット曲「ユニコーン」(1968年)。その理由を歌っている▼ノアの箱舟と関係がある。ユニコーンは「大洪水」が来るといのに遊んでいて、箱舟に乗り損なってしまったというのである。かわいそうに▼ポーランドには別の言い伝えがあるそうだ。誇り高きユニコーンは乗船はしたものの、ノアの指示にまったく従わない。長い角もはた迷惑でついには海へと放り出されたというから、ちょっとおっかない▼安保法や憲法改正に賛成しなければ、「希望」という名の箱舟には乗せぬ。小池百合子船長の態度がよほど腹に据えかねたか。その船に背を向けて自分たちで新しい船をつくるという。民進党の枝野幸男代表代行らリベラル勢力が「立憲民主党」を結成した▼政治家にとって理念、政策は大切なユニコーンの角である。当選だけを考えれば、希望の党は、魅力的。ただ、船に乗るために大切な角を捨てれば、馬、鹿と見分けがつくまい。その結党は角にこだわった意地の判断であろう▼心意気は買う。問題は総選挙という「大洪水」を生き残れるか。泳ぎ切るしかない。その勢力の「絶滅」は、国民から政治の選択肢を奪い、政治のほどよい緊張感を失わせる。」

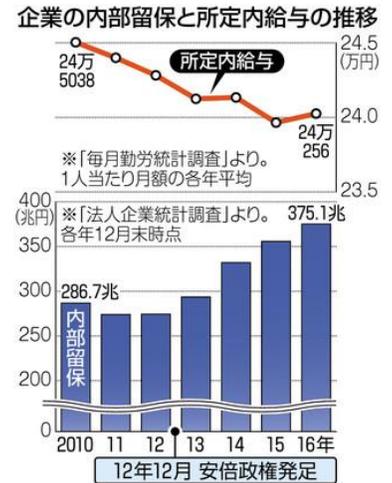
[2017年10月4日(水)]

東京新聞がこの数日間、4回に亘って連載していた『安倍政治の4年10ヶ月』を以下にまとめて転載させて頂きたい。

(1) アベノミクス 実感なき「いざなぎ超え」 (2017年9月30日朝刊) 10月22日投開票の衆院選は、野党の再編が急展開で進んでいることで「政権選択選挙」の色合いが強まった。これは、投票日には約4年10ヵ月となる

安倍政権を続けるのか、代えるのかを選ぶことでもある。判断材料の第一歩として、2012年12月の第2次安倍政権発足以降、この政権が何をやってきて、その結果何が変わったのかを4回にわたって点検する。「日本経済の停滞を打破し、マイナスからプラス成長へと大きく転換させた」安倍晋三首相は衆院解散を表明した今月25日の記者会見で、経済政策の総称「アベノミクス」の成果を強調した。実質国内総生産(GDP)は6四半期連続でプラス成長。安倍政権は戦後2番目に長い「いざなぎ景気」を超えた可能性が高い、と胸を張る。企業の業績改善を後押しすれば、企業は設備投資や従業員の賃上げに積極的になり、消費も活発になる。こうした経済の好循環を、安倍政権は2012年末のスタート時に描いた。では、国民の暮らし、お金回りの停滞は打破されたのか。「いざなぎ」超えとの掛け声とは裏腹に、賃金、消費に目を向ければ盛り上がりは見えない。「実感なき成長」は統計指標にもくっきりと表れている。基本給に当たる今年7月の所定内給与は、政権発足時と比べてほぼ横ばい。そうした中で消費税率を、19年10月に予定通り8%から10%に引き上げるかどうかも問われている。アベノミクスの主力は一貫して、日銀の大規模な金融緩和だ。日銀は世の中に回るお金の量を増やすため、銀行から国債を買う代わりに銀行に渡すお金の量を大胆に増やした。政権発足時の3倍以上に膨れた。お金を膨大に流し込んだことが円安効果を生んだ。円の通貨としての価値が下がったからだ。この恩恵を受け、日本の基幹産業である自動車業界を中心とした輸出企業は、円で計算した売り上げを伸ばし収益を改善した。ところが、企業はこのもうけを利益の蓄積である「内部留保」としてため込む。その額は今年6月末で388兆円。過去最高を記録し続ける。企業がお金をため込むのは、将来への不安が拭えないからだ。アベノミクスが描いた、多くの働く人たちの賃金上昇と消費拡大の理想は、実現したとは言い難い。限界は明らかなのに安倍政権はアベノミクスを誇り、抜本的な見直しの機運はない。(署名記事)

◆看板で期待つなぎとめ 「一億総活躍」「未来投資」「人生百年時代」ー。安倍政権が毎年掲げる看板政策には、さまざまな言葉が躍る。いつまで待っても生活が良くなる実感がない「アベノミクス」に、有権者の期待をつなぎ留めるキャッチコピーのようにも映る。世の中にお金を行き渡らせる「金融緩和」、公共事業などに税金を使う「財政政策」、そして「成長戦略」。この「三本の矢」がアベノミクスの中核だった。政権発足からまもなく4年10ヵ月になるのに、多くの人が生活が良くなった感じがしないのは、政策の根幹に大企業優先の基本思想があるためだ。第2次安倍政権発足後、「異次元の金融緩和」とともに円安が進み、企業収益は膨らむ。経済界が求める法人減税にいち早く取り組んだ結果、企業の貯蓄は積み上がった。政府はバブル期並みの水準となる有効求人倍率の上昇を「成果」と主張するが、現場の人手不足は過労死や労災請求が増えるほどに深刻だ。しかも賃金の上昇は鈍い。政府はこの状況を「力強い経済成長が実現している」と自賛する。政策の看板の「掛け替え」が始まったのは、企業への恩恵が庶民にしたり落ちる「トリクルダウン」への期待が薄れてきたところからだ。「新・三本の矢」では子育て支援と社会保障の充実を謳い、「一億総活躍社会」は高齢者や女性の労働参加による成長を目指した。長時間労働を是正する「働き方改革」も掲げる。成果が出る前に、次々と新しい看板が張り出されてきた。今の看板は、少子高齢化という「国難」の突破だ。「人づくり革命」と銘打ち、教育費負担の軽減などによる「現役世代の不安解消」に取り組むという。しかし、この財源は、財政再建を後回しにすることで捻出する。政策がキャッチコピーにとどまり、実を結ばなければ、さらなる増税や行政サービス



アベノミクスでどう変わった

社会指標

雇用

企業

経済指標

消費者物価指数 (15年=100)	96.4 (12年11月)	100.3 (17年8月)	日銀が「前年比2%の物価上昇」掲げるも未達成
エンゲル係数	23.5 (12年)	25.8 (16年)	家計の消費支出に占める飲食費の割合。低所得世帯ほど高くなる傾向
消費税率	5% 8% (14年4月から)		10%への引き上げは2019年10月に予定
金融資産をもたない単身世帯の割合	33.8% (12年)	48.1% (16年)	48.1%は過去最高値。保有資産額中央値も20万円と過去最低水準
生活保護受給者	214万7303人 (12年11月)	212万8659人 (17年6月)	窓口での申請不受理が社会問題に
待機児童 (厚生労働省の定義による)	2万4825人 (12年4月)	2万6081人 (17年4月)	施設の拡充が申込者の増進に追い付かず
合計特殊出生率	1.39 (11年)	1.44 (16年)	女性が生涯に産む子どもの平均数。過去最高は1.26
国民年金支給月額 (月額支給額)	6万5541円 (12年4月)	6万4941円 (17年4月)	賃金や物価により増減。17年度は物価下落で0.1%減
70~74歳の医療費の自己負担	1割 (12年4月)	2割 (17年4月)	14年4月から段階的に引き上げ
65歳以上の介護保険料 (月額平均)	4160円 (09~11年度)	5514円 (15~17年度)	自治体ごと異なるが、高齢化により上昇傾向
完全失業率	4.1% (12年11月)	2.8% (17年8月)	15歳以上で、働く意欲があるが仕事がない人の割合
有効求人倍率	0.82倍 (12年11月)	1.52倍 (17年8月)	1を超えると、仕事を探す人より求人数が多くなることを示す
非正規労働者比率	35.5% (12年7~9月)	37.1% (17年4~6月)	上昇傾向。女性の非正規率ほぼ劇的に
大卒の就職率	93.6% (12年4月1日現在)	97.6% (17年4月1日現在)	人手不足の影響もあり、近年は上昇傾向
1ヵ月あたりの総実労働時間	147.1時間 (12年)	143.7時間 (16年)	残業や休日出勤を含む。「働き方改革」も推進されている
所定内給与	24万2111円 (12年12月)	24万2456円 (17年7月)	基本給にあたる。消費に与える影響が大きいとされる
法人実効税率	37.00% (12年度)	29.97% (17年度)	安倍首相は「世界で一番企業が活躍しやすい国」掲げる
内部留保の総額 (金融・保険業除く)	274兆4031億円 (12年12月末)	388兆3306億円 (17年6月末)	企業の貯蓄。5年連続で過去最高を更新
倒産件数	6311件 (12年1~6月)	4267件 (17年1~6月)	年間14年以降、1万件を下回る
円相場 (東京市場)	1ドル=84円80銭 (12年12月25日)	1ドル=112円46銭 (17年9月29日)	13年以降の日銀の大規模な緩和で円安が進んだ
日経平均株価	1万0080円12銭 (12年12月25日)	2万0356円28銭 (17年9月29日)	2万円を挟んで一進一退の展開が続く
公共事業費	4兆5700億円 (12年度)	5兆9700億円 (17年度)	東京五輪・パラリンピック需要で連続増
通貨供給量	138兆円 (12年12月末)	469兆円 (17年8月末)	物価を上げるため、日銀が前例のない規模で増やしている
国内総生産(GDP)	495兆円 (12年度)	532兆円 (15年度)	基準の変更で15年度から30兆円増額。かさ上げとの批判も

の削減という「請求書」が将来の世代に届いてしまう。(署名記事)

(2) 安全保障 非公表で安保法運用拡大 (2017年10月1日朝刊) 「初の米艦防護

の任務についてと、ほとんどすべてのマスコミに大きく取り上げられている。一切言わないのはおかしい」今年5月8日の衆院予算委員会。民進党の長妻昭氏は、安倍政権が2015年9月に成立させた安全保障関連法でできるようになった「平時の米艦防護」について、政府を追及した。この任務は、「日本の防衛に資する活動」をしている米軍の艦船などを自衛隊が守ること。武器使用も認められる。今年5月1～3日、海上自衛隊の護衛艦がこれを担い、太平洋側の日本近海を進む米補給艦に並走。安保法が実際に運用された初のケースとして大きく報じられたが、政府の公式発表はなかった。政府の指針では、武装集団による妨害など「具体的な侵害」や「特異な事象」が起きなければ、米艦防護をした事実さえ公表しない。公表すれば、米艦が防護を必要としている状態だと分かってしまうという理由だ。長妻氏の追及にも、安倍晋三首相は「さし控える」と繰り返した。しかし、偶発的な衝突が起きた場合、国民が知らないうちに危険な事態が進むことになりかねない。任務を実施するかどうかは基本的に防衛相が判断。国会に関わる仕組みもない。6月には、安保法に基づき「平時の物資提供」も実施。日本海で北朝鮮の弾道ミサイルを警戒中の米イージス艦に、海自の補給艦が複数回、給油した。朝鮮半島有事が起きれば、本格的な米軍の戦闘支援に切り替わるが、これも公表されず、報道で明らかになった。南スーダン国連平和維持活動(PKO)をめぐる日報隠蔽問題も似た構図。政府は昨年11月、安保法に基づき、離れた場所で襲われた国連職員らを武器を持って助けに行く「駆け付け警護」などの新任務を、陸上自衛隊部隊に付与。首都ジュバでは同7月に大規模衝突が発生していたが、その様子を記した日報を、陸自は当初、廃棄したとして開示しなかった。実はデータを保管していたことが判明。安保法の実績づくりを優先し、治安の悪さを隠して派遣したのではないかと批判された。この1年間で静かに運用が拡大してきた安保法。第2次安倍政権が発足して早々の13年2月、歴代内閣が違憲としてきた集団的自衛権の行使容認に向け有識者懇談会が再開したのがスタートだった。首相は任期の大半を使い、自衛隊の任務拡大を進めてきたと言える。(署名記事)

◆進む日米軍事一体化 安倍晋三首相は2012年の第2次安倍政権発足以降、「安倍一強」を背景に、戦後の外交・安全保障政策を根幹から見直してきた。特色は、自衛隊と米軍の軍事的一体化と、情報管理の強化だ。手始めは「国家安全保障会議(日本版NSC)」の設置。首相や一部の閣僚だけで外交・安保政策の指針を決められる組織で、北朝鮮のミサイル発射などの事態に素早く対応してきた。半面、議論は非公開。事後の検証すら難しく、「密室」との批判がある。ほぼ同じ時期、特定秘密保護法が成立した。米軍との情報共有が狙いだが、秘密を漏らした公務員だけでなく、情報に迫った市民も処罰するため、国民の「知る権利」を侵害する恐れが指摘される。特定秘密の指定数も年々増えている。武器や関連技術の海外提供を原則禁止してきた武器輸出三原則も全面的に見直し、輸出容認に転換した。自衛隊と米軍の連携も、なし崩しに拡大した。歴代内閣が憲法解釈で禁じてきた、他国を武力で守る集団的自衛権行使について、安倍政権は閣議決定で容認。米国との間では、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)を再改定し、朝鮮半島有事などを想定した「周辺事態」という言葉を削除した。地球規模での米軍支援が視野にある。これらの法的な裏付けとして、集団的自衛権の行使容認や米軍支援拡大を盛り込んだ安全保障関連法を成立させた。今なお「違憲立法」との批判は強い。さらに、犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法が成立。安倍政権はテロ防止目的と強調するが、国民生活が日常的に監視されかねない懸念される。これらの政策は世論の反対を押し切り、与党が法案の採決を強行する形で実現させたものが多い。首相は「総仕上げ」として20年までの改憲施行を掲げ、自衛隊を憲法に書く改憲を訴える。首相が主導すること自体、公務員の憲法尊重擁護義務を定めた憲法99条違



時期	場所	内容	政府の発表
① 5月	太平洋側の日本近海	海自護衛艦が米補給艦に「平時の米艦防護」	非公表
②		海自、空自が米空母2隻と初の共同訓練	公表
③ 6月	日本海	海自補給艦が北朝鮮の弾道ミサイル発射を警戒中の米イージス艦に「平時の物資提供(給油)」	非公表
④ 8月	尖閣諸島周辺	空自と米空軍のB1戦略爆撃機が共同訓練。尖閣周辺では初	公表
⑤	九州周辺	空自と米空軍が共同訓練。米海兵隊のF35ステルス戦闘機が初参加	公表



2012年12月 第2次安倍政権発足	
13	12 外交・安全保障政策を担う国家安全保障会議(日本版NSC)が発足。秘密を漏らした公務員や、情報に迫った市民を処罰する 特定秘密保護法 が成立
14	4 武器輸出三原則を全面的に見直し、輸出容認に転換する「 防衛装備移転三原則 」を閣議決定
	7 歴代内閣が禁じてきた 集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更 を閣議決定
15	4 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)を再改定 。地球規模での米軍支援を可能に
	9 集団的自衛権行使や米軍支援拡大を柱とした 安全保障関連法 が成立
17	6 犯罪を計画段階で処罰する「 共謀罪 」の趣旨を盛り込んだ 改正組織犯罪処罰法 が成立

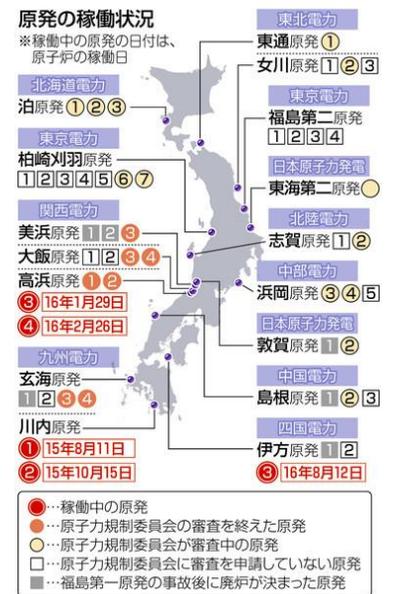
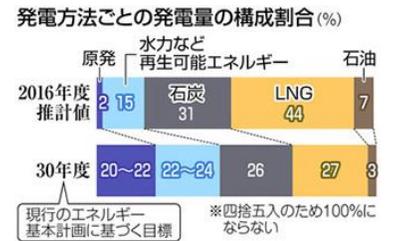
安倍政権が進めてきた外交・安全保障政策

反という批判がある。(署名記事)

(3) 原発 矛盾、破綻 見直さず (2017年10月2日朝刊) 2011年の東京電力福島第一原発事故により、いまだに5万人以上が避難を続け、廃炉のめども立たない。世論調査では国民の多くが原発再稼働に反対しているのに、安倍政権は原発重視を変えていない。国は、どの電源をどのくらい使うかを示す「エネルギー基本計画」を来年3月末までに見直すが、今後に必要な電力の2割程度を原発でまかなう方針だ。基本計画は3年ごとに見直す。第2次安倍政権発足後の14年に策定された現行の計画は、原発を「重要なベースロード(基幹)電源」と位置付けた。翌15年には、30年度に必要な電力の20~22%を原発でまかなう青写真を描いている。実現するには原発が30基ほど稼働しなければならず、古い原発の稼働期間を特別に延長するなど、無理を重ねることになる。現行計画で特に疑問視されているのが、原発で使い終わった使用済み核燃料を、次の核燃料の原料に作りかえて再利用する構想だ。中心的な役割を担うはずの高速炉は「もんじゅ」がほとんど稼働しないまま廃炉と決まった。政府は失敗を認めず、新たな研究施設の建設を検討しており、国民負担の総額は見通せない状況だ。原子力政策で数々の矛盾や破綻が明らかになる中、経済産業省は8月、エネルギー基本計画の見直しに着手した。世耕弘成経産相は「骨格を変える状況ではない」と語り、現行の枠組みを維持する構えだ。一方でエネルギーをめぐる世界の潮流は、大きく変わりつつある。日本を含む175カ国・地域は16年、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」に署名した。今世紀後半に、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにするという野心的な目標を掲げる。多くの国は風力や太陽光などの再生可能エネルギーの推進に注力。発電コストが「高い」と言われていた再生エネだが、火力や原子力と対等に競争できるようになりつつあるためだ。逆に原発は、福島事故によって安全対策の強化が求められるようになり、建設費が高騰。日本が原発を輸出する予定だったベトナムは計画の白紙撤回を決め、ドイツや台湾、韓国は脱原発を打ち出した。日本のエネルギー政策は世界から取り残されつつある。(署名記事)

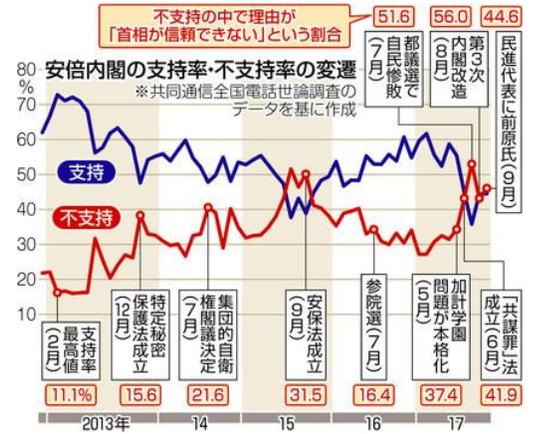
◆「安い」は空論でも再稼働 安倍政権は原発の再稼働を後押ししてきた。2012年の第2次政権発足以降、全国の原発43基のうち関西電力高浜原発3,4号機など計5基を稼働させた。原発にかかる費用が膨らみ続けるなど、数々の矛盾や破綻が明らかになる中、強引な政策決定も目立つ。「原子力規制委のもとで安全が確認された原発は再稼働する」安倍晋三首相は就任直後の13年2月施政方針演説でこう宣言した。経済産業省は原発が立地する自治体の説得に当たり、15年8月から九州電力川内原発1,2号機、高浜3,4号機、四国電力伊方原発3号機が稼働した。安倍政権は、原発を重視する理由を「安定した電力のため」などと説明。しかし、原発が1基も稼働していなかった13年9月から15年8月までの約2年間、電力が不足する事態は起きなかった。原発停止をきっかけに節電が進み太陽光など再生可能エネルギーによる発電が普及したためだ。「原発は安い」という主張も、原発事故の可能性は低いとした上での机上の空論だった。現実に福島第一原発事故が発生し、昨年末には廃炉などに必要な費用見積もりが21.5兆円へと倍増。政府は反論を押し切り、原発を持たない新電力の契約者も含めた、国民の実質的な負担増を決めた。原発で使い終わった核燃料の処理も行き詰まった。政府は核燃料の原料に作りかえて再利用する計画だが、建設中の加工工場は1997年の完成予定から23回も延期し、いまだに完成していない。効率よく再利用できるとされる新しい原子炉「高速炉」も、研究のための「もんじゅ」がほとんど稼働せず、昨年末に廃炉が決定。仮に再利用できるようになっても、その過程で出てくる「核のごみ(高レベル放射性廃棄物)」の処分場がない。普通の工場であれば、産業廃棄物の処分場が決まっていなければ稼働できないが、政府は原発を特別扱いしてきた。行き場のない使用済み燃料や核のごみのため続ける原子力政策を小泉純一郎元首相は「トイレなきマンション」と批判している。(署名記事)

(4) 政治姿勢「森友」「加計」で不信拡大 (2017年10月4日朝刊) 「国民から大きな不信を招いた。本当に厳しい選挙となる」安倍晋三首相は衆院解散を表明した9月25日の記者会見で、学校法人「森友学園」「加計学園」問題に自ら言及。真摯に反省している姿勢を強調した。7月に35.8%まで下がった内閣支持(共同通信社



の定期的な世論調査)は、9月に44.5%まで回復。そのタイミングで解散を決断したものの、首相の口ぶりには、まだまだ世論の動向は楽観できないという危機感がうかがえた。安倍政権は2012年12月の第2次政権発足以降、比較的高い内閣支持率に支えられ長期政権に。ただ、支持率が大きく下がる局面も度々あった。不支持が支持を上回ったのは15年7～9月と、今年7月、9月。前者は、違憲の疑いが指摘された安全保障関連法の国会審議があった時期で、後者は森友・加計問題などで政権批判が高まった時期。いずれも支持率30%台、不支持率50%台を一時記録した。定期調査ではないが、今回の衆院選に向けた第2回トレンド調査(9月30日、10月1日実施)も不支持が支持を上回った。支持率を巡っては、もうひとつ「質」も注目される。首相個人への信頼が、長期的に下がっている傾向が読み取れるからだ。政権発足当初、支持率が最高の72.8%を記録した13年2月の調査では、不支持の理由のうち「首相が信頼できない」の割合は11.1%。「経済政策に期待が持てない」「自民党、公明党の連立内閣だから」を下回って3位だった。その後も不支持理由に占める首相不信は、安民法が成立した15年9月(31.5%)以降の数カ月を除き、おおむね10～20%台で推移。しかし、森友・加計問題の追及が厳しくなった今年5月の調査で37.4%へ急増し、以後、不支持理由の一位に定着した。内閣を改造した8月も、支持率は回復したのに、不支持理由に占める首相不信は56.0%と最高値を記録した。支持の理由も政権発足当初は「経済政策に期待できる」が最多だったが、消費税率を8%に引き上げた14年4月以降、一貫して「ほかに適当な人がいない」が1位に。今年9月の調査では、支持理由に占める割合は44.7%に達し「首相を信頼する」を選んだ人は12.2%にすぎない。こうした変化は、個々の政策への賛否を超えて、首相の政治姿勢を見る国民の目が厳しくなったことを示している。「ほかに適当な人」が出てきた場合、「安倍一強」は一変する可能性がある。(署名記事)

◆強引、情報隠し…批判招く 2012年末の第2次安倍政権発足以降、安倍晋三首相の政治姿勢や、政権の体質が国会論戦などで問題になる場面が目立った。森友学園に国有地が格安で売却された問題では、首相の妻昭恵氏の関与が疑われ、加計学園の獣医学部新設問題でも、首相の「腹心の友」である理事長に特別な便宜が図られた疑いが持たれている。首相はいずれも関与を否定。だが昭恵氏や理事長が国会で説明する機会はなく、政権側が真相究明に消極的との印象を与えた。政策の進め方や、国会運営も強引と批判を招いた。歴代内閣が憲法解釈で禁じてきた集团的自衛権行使を閣議決定で容認し、実際に行使可能にする安全保障関連法を成立させた。首相は今年5月、憲法に自衛隊の存在を明記するなどの改憲を自ら提案。改憲論議は与野党の理解の下に進めることが不可欠とされるのに、20年施行と期限を区切り、与党内からも反発が出た。今年6月に成立した「共謀罪」法では、参院法務委員会の審議を打ち切り、本会議で直接採決する「中間報告」に踏み切った。15年の安民法成立後と今年の「共謀罪」法成立後、野党は憲法53条の規定に基づき臨時国会の召集をそれぞれ要求。15年は臨時国会は開かれず、今回は臨時国会召集日に衆院が解散された。「情報隠し」と批判を受ける場面も目立った。森友問題では、学園側と財務省の交渉記録が破棄され、自衛隊の南スーダン国連平和維持活動(PKO)では大規模衝突の様子を書いた日報の隠蔽が追及された。この日報問題では、稲田朋美防衛相が引責辞任。これ以外にも、14年に小淵優子経済産業相らが政治資金問題で、今年4月には今村雅弘復興相が東日本大震災に関し「まだ東北でよかった」と発言した問題でそれぞれ辞任するなど、閣僚や政権幹部の失言や不祥事が相次いだ。地方との間で対立も。沖縄県名護市辺野古沖では、県や地元住民が反対する中で、米軍新基地建設の本体工事が進んでいる。(署名記事)



[2017年10月5日(木)]

○今朝の東京新聞には『安倍政治の4年10ヶ月』の番外編として、『安民法、「共謀罪」法…次々成立』とのタイトルで以下の記事があり、併せて「衆院本会議投票行動」と題して2015年7月16日の安保関連法と2017年5月23日の「共謀罪」法に賛成、反対、採決を退席、欠席した全議員の名簿が掲載されていた。「2012年末の第2次安倍政権発足以降、国会では安全保障関連法など政府が進める政策が次々と法律になった。衆院選では、これらの賛否を判断した各党や前衆院議員の姿勢も問われることになる。13年12月に国民の知る権利を侵す恐れのある特定秘密保護法が自民、公明の与党などの賛成で成立。翌14年12月の衆院選で自公が大勝し与党の座を維持した。集团的自衛権の行使を容認する安民法の衆院採決は15年7月。与野党が激しく対立したまま、与党は衆院で採決に踏み切った。当時の民主など野党の多くが「強行採決」と批判



して欠席する中、与党などの賛成多数で可決された。ことし5月には、犯罪の合意を処罰する「共謀罪」法が与党や日本維新の会などの賛成で可決。民進などが求める審議継続が与党に拒まれ、衆院採決では民進と共産が反対、自由と社民は欠席した。自公の対応が分かれた法律もある。「統合型リゾート施設(IR)」整備推進法(カジノ解禁法)だ。昨年12月の衆院本会議では、反対意見を抱えた公明が自主投票とする中、自民は日本維新の会と連携して可決した。(署名記事)  衆院選の公示を間近に控えて、離合集散の動きが一段と激しくなってきた。安倍首相や公明党の山口代表は、民進党の慌てふためく様子を見て嗤うが、政局をこのような混乱に陥れたのはいったい誰の所為なのか、本当に判っているのだろうか。それにしても“独裁者と魔女の闘い”ならば、国民を巻き込まないで、どこか他の場所でやって戴きたいものである。

2017年10月5日

文責：瀬尾和大